

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第95期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区三田五丁目12番1号

【電話番号】 03(3473)7300(代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03(3473)7327

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 図書印刷株式会社本社事務所
(東京都港区高輪一丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	59,871,917	60,429,933	63,577,349	63,125,274	63,384,612
経常利益 (千円)	2,666,584	2,806,077	3,132,885	3,251,422	1,887,907
当期純利益 (千円)	717,882	1,518,864	1,408,322	1,836,598	914,763
純資産額 (千円)	27,465,166	28,918,810	29,828,011	31,568,873	31,664,706
総資産額 (千円)	58,636,056	60,485,776	60,690,567	61,706,070	61,407,021
1株当たり純資産額 (円)	422.25	444.90	459.32	486.60	488.71
1株当たり当期純利益 (円)	10.45	22.84	21.07	27.66	14.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	47.8	49.1	51.2	51.5
自己資本利益率 (%)	2.6	5.4	4.8	6.0	2.9
株価収益率 (倍)	21.9	15.6	19.7	19.6	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,067,274	4,724,166	4,311,374	4,207,831	4,304,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,257,406	△2,250,492	△2,038,335	△2,118,366	△3,210,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,913,708	△1,400,022	△1,414,656	△1,549,025	△1,540,333
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,302,270	4,375,922	5,234,305	5,774,745	5,327,922
従業員数 (名)	1,537	1,535	1,511	1,500	1,550

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	59,664,070	60,213,644	63,399,783	62,914,032	63,128,230
経常利益 (千円)	2,441,828	2,646,240	2,950,090	2,976,720	1,965,277
当期純利益 (千円)	689,386	1,412,675	1,375,758	1,692,570	789,244
資本金 (千円)	11,898,817	11,898,817	11,898,817	11,898,817	11,898,817
発行済株式総数 (千株)	65,071	65,071	65,071	65,071	65,071
純資産額 (千円)	27,154,122	28,501,578	29,378,212	30,975,046	30,930,663
総資産額 (千円)	58,298,886	59,181,641	60,200,609	61,191,061	60,881,068
1株当たり純資産額 (円)	417.46	438.47	452.38	477.43	477.81
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.01	21.21	20.57	25.43	12.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	48.2	48.8	50.6	50.8
自己資本利益率 (%)	2.5	5.1	4.8	5.6	2.6
株価収益率 (倍)	22.9	16.8	20.2	21.3	32.2
配当性向 (%)	56.6	28.3	34.0	31.5	65.6
従業員数 (名)	1,241	1,232	1,238	1,225	1,237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治44年3月 川口印刷所として創立。
- 昭和18年3月 川口印刷株式会社に改組。
- 昭和19年5月 帝国印刷株式会社に商号変更。
- 昭和22年9月 図書印刷株式会社に商号変更。
- 昭和23年5月 学校図書株式会社(現・関連会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年11月 製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
- 昭和39年10月 東海営業部を開設。(現静岡営業部)
- 昭和40年11月 株式会社プランニング・センターを設立。(現・連結子会社、株式会社クリエイティブ・センター)
- 昭和41年11月 名古屋営業所を開設。(現名古屋営業部)
- 昭和42年5月 大阪営業所を開設。(現大阪営業部)
- 昭和42年9月 色器材装備株式会社を設立。(現・連結子会社、富士サービス株式会社)
- 昭和45年3月 凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
- 昭和47年10月 本社ビル(東京都港区)建設。(現三田情報センター)
- 昭和48年9月 富士梱包輸送株式会社を設立。(現・連結子会社、図書物流株式会社)
- 昭和57年10月 関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年11月 本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
- 昭和63年6月 富士製本加工株式会社を設立。(現・連結子会社、図書バインドリー株式会社)
- 平成元年3月 図書製本株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年3月 蒲田フォトスタジオ(東京都大田区)を開設。
- 平成3年8月 富士梱包輸送株式会社(現・連結子会社、図書物流株式会社)新座事業所を開設。
- 平成4年6月 沼津第二工場(静岡県沼津市)を開設。
- 平成5年9月 関西図書印刷株式会社篠山工場(兵庫県篠山市)を開設。
- 平成11年9月 川越工場(埼玉県川越市)を開設。
- 平成12年9月 読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
- 平成13年11月 関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成15年2月 読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
- 平成15年5月 川越工場・沼津工場がISO14001の認証を取得。
- 平成16年4月 関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成16年5月 東京地区と図書物流株式会社新座事務所がISO14001の認証を取得。
- 平成17年6月 関西図書印刷株式会社がISO14001の認証を取得。(図書印刷グループ全事業所にて取得完了)
- 平成17年9月 三島営業所(静岡県三島市)を開設。
- 平成18年3月 プライバシーマークの認証を取得。
- 平成18年5月 川越工場二期工事竣工。
- 平成18年5月 沼津工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成18年10月 川越工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成19年4月 株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併し、城北工場(東京都北区)を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社8社(子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

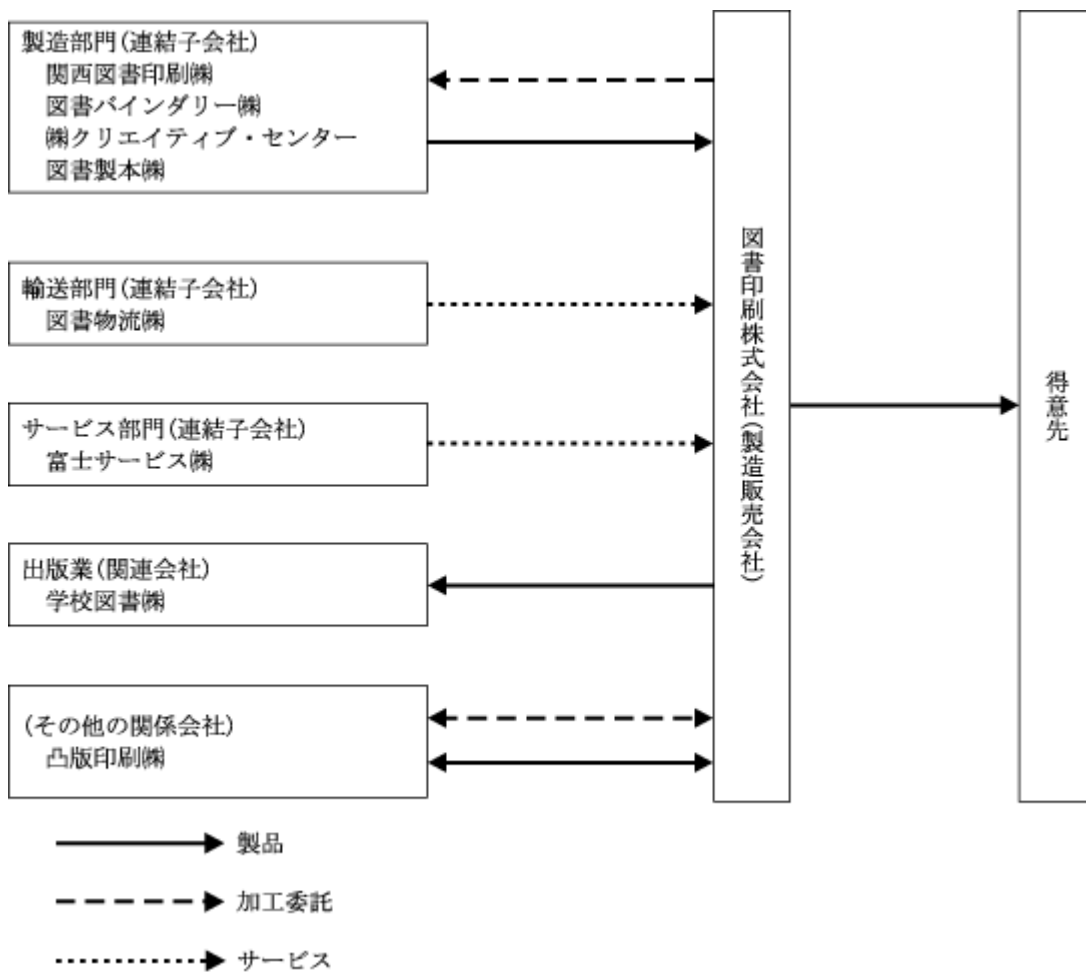
出版印刷物・商業印刷物 ……当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷㈱、図書製本㈱、図書バインドリー㈱、㈱クリエイティブ・センターに委託しております。

その他 ……当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流㈱が主として行っております。

また、食堂の運営及び車両の運行業務については、連結子会社富士サービス㈱が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 図書物流㈱	東京都港区	32,000	輸送、梱包、 倉庫等及び 加工	100.0	2	1	—	当社製品の輸送、 保管及び加工を 委託	建物・機械等
関西図書印刷㈱	大阪市 福島区	30,000	製版、印刷 及び製本加工	90.0	3	2	貸付金 あり	製版、印刷及び 製本加工を委託	土地・建物・ 機械等
㈱クリエイティブ・ センター	東京都 港区	10,000	広告宣伝物の 企画、編集 及び制作	100.0	2	1	—	広告宣伝物の企 画、編集及び 制作を委託	建物・機械等
図書バインダリー㈱	東京都 港区	30,000	製本、加工 及び梱包	100.0	1	2	—	製本、加工及び 梱包業務を委託	建物・機械等
図書製本㈱	静岡県 沼津市	95,000	製本、加工 及び梱包	100.0	1	2	—	製本、加工及び 梱包業務を委託	土地・建物・ 機械等
富士サービス㈱	静岡県 沼津市	10,000	食堂、売店の 運営及び運行 業務	100.0	1	3	貸付金 あり	食堂の運営及び 車両の運行業務 を委託	建物等
(持分法適用関連会社) 学校図書㈱ (注1, 2)	東京都 品川区	120,000	教科書等の 出版	36.7	—	—	貸付金 あり 債務 保証	印刷物等の販売	—
(その他の関係会社) 凸版印刷㈱ (注2)	東京都 台東区	104,986,430	印刷事業他	(26.6)	1	—	資金の 借入	印刷物等の販売	—

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は737,506千円(平成19年2月末現在)であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門	従業員数(名)
全社共通	1,550
合計	1,550

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,237	37.1	14.8	5,875

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に属し、現業員及び事務員を含む単一の組合を組織し、平成19年3月31日現在の組合員は1,080人です。

労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、平成17年7月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の安定的な成長を背景に、設備投資や個人消費の緩やかな増加により堅調に推移いたしました。

印刷業界におきましては、企業の積極的な販売促進活動の増大により、商業印刷市場は堅調に推移したものの、出版印刷市場は長期低迷傾向にあり、引き続き回復の兆しが見えない状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、引き続きペーパーメディアに特化した技術力を核として受注・生産活動を強化するとともに、事業領域の拡大や収益力の強化に努め、業績の向上に邁進してまいりました。

営業部門におきましては、企画・製造部門との緊密な連携により企画力や提案力を充実させ、得意先の課題を的確にとらえた企画段階からの一貫した受注の拡大を図ってまいりました。また、市場の拡大が見込まれるフリーマガジンやフリーペーパーなどの受注拡大にも注力してまいりました。

技術・生産部門におきましては、生産能力の増強のため川越工場の第二期工事を竣工し、最新設備の拡充を行いました。併せて収益力の向上を図るためコストダウンを促進させるべく生産工程の効率化や内製化率の向上を推進してまいりました。また、DOP（デジタル・オンデマンド・プリンティング）事業やT-C o m p o（次世代CTS）などの新事業の拡大を図ってまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は633億8千4百万円（前年同期比0.4%増）となりましたものの、持分法による投資損失を3億9千9百万円計上したため、経常利益は18億8千7百万円（前年同期比41.9%減）、当期純利益は9億1千4百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

事業部門別の業績は、出版印刷部門では、定期刊行物の獲得を重点方針とした受注活動の強化に努めてまいりました。その結果、フリーマガジンは大幅に増加いたしましたが、出版市場の低迷に加え、競争激化による受注単価の下落が止まらず、雑誌、教科書・学習参考書、単行本は前年割れとなり、当部門の売上高は448億1千6百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

商業印刷部門では、重点方針として企画段階から得意先への提案活動を積極的に推進してまいりました。その結果、カタログ、リーフレット、POP、フリーペーパーなどが大幅に増加し、当部門の売上高は185億6千7百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前年同期に比べ4億4千6百万円減少し、53億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ9千6百万円増加し、43億4百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が23億4千1百万円となったこと、減価償却費が25億7千9百万円発生したことと、売上債権が5億6千9百万円減少したこと及び法人税等の支払10億8千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ10億9千2百万円増加し、32億1千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い33億3千万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8百万円減少し、15億4千万円となりました。これは主に長期借入金の返済10億円と配当金の支払5億1千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	44,921,541	△2.9
商業印刷部門	18,611,178	+10.6
合計	63,532,719	+0.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	44,560,730	△3.5	1,217,134	△17.4
商業印刷部門	18,690,414	+12.8	790,037	+18.4
合計	63,251,144	+0.8	2,007,172	△6.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	44,816,820	△3.2
商業印刷部門	18,567,791	+10.3
合計	63,384,612	+0.4

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的課題として、川越工場の拡充効果と株式会社トッパングラフィック王子との合併効果を最大化すべく、より一層の生産効率及び品質の向上に努めること、並びに、内部統制システムの整備とコンプライアンス体制の一層の強化・徹底を図ることに尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 出版業界におけるIT化の流れ

出版業界の流れとして、電子辞書や読書端末の普及等により、書籍、辞書、コミック等の紙媒体の出版物の電子化が今後更に進むと考えられます。当社グループにおきましてもデジタル化の促進に努めておりますが、今後のIT化の流れを的確に捉え、マルチメディアビジネスの推進等更なる事業展開を図らない限り、将来的に業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

(2) 低迷する出版市場に売上の約7割を依存していること

当社グループは出版市場からの売上が7割を占めておりますが、同市場は回復の兆しが見えない状況が続いており、受注競争激化による単価下落等の厳しい環境も継続しております。当社グループは、小ロット、短納期への対応を促進し更なる生産効率の向上に努め、またカタログ・パンフレット等商業印刷物に対しての総合制作力の強化にも努めておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができれば、当社グループの収益に悪影響が生じる可能性があります。

(3) 情報漏洩対策

デジタル化の進展に伴ない、各種の印刷物がデジタルデータとして扱われるようになり、当社グループは得意先より預かったこれらのデータを保管・維持・管理しております。当社グループは、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規程」の制定を行ない、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。また、昨年3月にプライバシーマークの認証を取得し、一層の管理体制強化を図っておりますが、万が一、得意先のデータを漏洩若しくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの財政状態及び経営成績に著しい悪影響が生じる可能性があります。

(4) 震災リスク

主力生産工場である沼津工場は、近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、富士山噴火予想においても、火山灰等の影響は確実にあると考えられます。これらの災害に対して、建物や設備の地震対策等を従前より実施しておりますが、物流の断絶など社会的インフラに重大な被害を受ける可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

(注) 将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	神戸工場における新聞等印刷業務の受託	平成12年9月25日から12年間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	京都工場における新聞等印刷業務の受託	平成15年2月26日から12年間

契約会社名	相手方の名称	契約	合併日
図書印刷株式会社	株式会社トッパングラフィック王子	合併契約	平成19年4月1日

(注) 合併契約の概要については「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「(1) 重要な後発事象」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社は、印刷業界におけるデジタル化・標準化の急速な進展に対応し、ペーパーメディア分野における業界の最先端企業として研究開発活動を推進し、生産活動に直結させております。

主な活動として、プリプレス部門では新しいデジタルワークフローの確立を目指し、効率向上・品質保証に繋がる技術開発を、印刷部門では業界に先駆けて進めている印刷技術の標準化を推進するとともに、コスト削減・付加価値向上を目指した設備の開発・導入を進めております。製本加工部門では効率向上を目指し新設備の導入を検討しております。

特に当連結会計年度は、従来より培ってきた技術力を結集し、川越工場二期計画による工場増設及び新設備の導入を行い、順調な稼動体制に入りました。印刷部門の増強に対応して前年度末に開設した神田岩波ビルのプリプレス部門は、新しいデジタルワークフロー体制により高レベルの効率・品質保証を達成しております。

また、新事業分野として立ち上げたDOP（デジタル・オンデマンド・プリンティング）も順調に稼動し、更なる発展の基盤が出来上がりました。今後当社の柱となる事業に育ててまいります。

環境負荷低減については、工場及び物流の省エネルギー活動に重点をおき、コスト削減にも大きな効果を上げております。今後も引き続き改正省エネルギー法に対応した活動を展開してまいります。

ネットワーク系では、携帯電話に重点をおき、コミック配信事業への参入をはじめ当社運営の公式サイト充実を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は234百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付引当金、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の印刷業界は、企業の積極的な販売促進活動の増大により、商業印刷市場は堅調に推移したものの、出版印刷市場は長期低迷傾向にあり、引き続き回復の兆しが見えない状況が続きました。このような環境のもとで当社グループは、引き続きペーパーメディアに特化した技術力を核として受注・生産活動を強化するとともに、事業領域の拡大や収益力の強化に努め、業績の向上に邁進してまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.4%増の633億8千4百万円となりましたものの、営業利益は30.8%減の21億8千6百万円、経常利益は41.9%減の18億8千7百万円、当期純利益は50.2%減の9億1千4百万円となりました。

① 売上高

出版印刷部門は、フリーマガジンは大幅に増加いたしました。出版市場の低迷に加え、競争激化による受注単価の下落が止まらず、雑誌、教科書・学習参考書、単行本が前年割れとなった結果、前連結会計年度に比べ3.2%減の448億1千6百万円となりました。

商業印刷部門は、カタログ、リーフレット、POP、フリーペーパーなどが大幅に増加した結果、前連結会計年度に比べ10.3%増の185億6千7百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度より6億2千万円増加し535億4千6百万円となりました。これは主に、川越二期工事の設備投資に伴い減価償却費が増加したこと及び材料費の増加によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より6億1千4百万円増加し76億5千2百万円となり、対売上高比率が0.9%増加いたしました。これは、貸倒引当金の繰入額が増加したこと、運搬費が増加したこと及び会計方針の変更により役員賞与引当金の繰入を行ったことによるものです。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益については、前連結会計年度より1千3百万円増加し、1億3千2百万円となりました。これは、当連結会計年度において受取配当金が増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度より4億2百万円増加し、4億3千万円となりました。これは、当連結会計年度において持分法による投資損失の計上をしたことによるものです。

④ 特別利益、特別損失

特別利益については、前連結会計年度より4億4千6百万円増加し、5億2千1百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において投資有価証券の売却益があったことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ4千万円減少し、6千8百万円となりました。これは前連結会計年度において、減損損失の計上及び会員権の評価損があったことによるものです。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、全社一丸となり、収益力の向上、生産体制の強化、企業の社会的責任への取組みを推進してまいります。

営業部門では、企画部門・製造部門と連携した営業活動を推進し、当社の得意とするペーパーメディアを主軸に得意先からのあらゆる要望や課題にタイムリーかつ確実に対応し、顧客満足度の一層の向上を図り、受注の拡大に努めてまいります。

生産部門では、書籍印刷部門の競争力強化を図るために、凸版印刷株式会社の書籍印刷部門の一部を担当する株式会社トッパングラフィック王子を平成19年4月1日に当社に吸収合併し、同社を「城北工場」として開設いたしました。これにより沼津工場・川越工場の3工場体制が整い、多品種、小ロット・短納期化に対応する生産体制を確立させ、効率化と品質の向上を図ってまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(注) 将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、ソフトウェアを含め34億5千4百万円（消費税等抜き）で、生産能力増強を目的とした川越工場の第二期工事ならびに合理化・省力化・品質向上を目的とした生産設備の更新・増設によるものであります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備他	1,854,735	3,208,986	4,590,109 (55,648)	182,388	9,836,219	471
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	3,559,616	3,307,890	2,574,124 (14,859)	20,300	9,461,932	94
三田製版センター (東京都港区)	印刷事業	製版設備他	197,170	97,831	880,000 (882)	92,123	1,267,125	169
蒲田フォトスタジオ (東京都大田区)	印刷事業	スタジオ他	340,175	295	132,000 (1,002)	2,147	474,618	—
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	工場建物	1,547,124	6,539	—	4,080	1,557,744	—
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	その他設備	—	—	—	939	939	—
篠山工場 (兵庫県篠山市)	印刷事業	印刷設備他	153,354	287,293	160,941 (2,117)	1,396	602,986	—
沼津工場製本棟 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備他	328,273	102,986	190,600 (2,978)	1,268	623,129	—
本社・営業所等 (東京都港区他)	印刷事業	販売設備他	89,950	58,749	—	133,266	281,966	503
独身寮他 (横浜市鶴見区他)	その他	その他設備	391,430	—	1,020,000 (1,553)	25	1,411,455	—
合計			8,461,833	7,070,573	9,547,775 (79,039)	437,935	25,518,118	1,237

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中神戸工場、京都工場及び篠山工場は関西図書印刷㈱に、沼津工場製本棟は図書製本㈱にそれぞれ賃貸しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	摘要
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	土地及び 印刷設備	564,000	賃借 関西図書印刷㈱へ転貸
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	土地及び 印刷設備	389,280	賃借 関西図書印刷㈱へ転貸
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	製版設備	62,684	所有権移転外 ファイナンス・リース

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
図書物流㈱	新座事業所他 (埼玉県新座市)	印刷事業	倉庫他	1,368	26,471	—	2,026	29,866	28
関西図書印刷㈱	本社他 (大阪市福島区)	印刷事業	印刷設備	1,226,022	41,325	—	4,366	1,271,714	141
㈱クリエイティブ ・センター	本社 (東京都港区)	印刷事業	その他	—	6,781	—	10,733	17,514	37
図書バインダリー ㈱	川越事業所 (埼玉県川越市)	印刷事業	製本設備	—	8,351	—	1,995	10,347	34
図書製本㈱	本社 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備	1,693	87,168	—	927	89,790	60
富士サービス㈱	本社他 (静岡県沼津市)	その他	その他	116	32,240	—	500	32,858	13
合計				1,229,201	202,339	—	20,550	1,452,091	313

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (月産)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
図書印刷㈱ 川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	5,000,000	2,061,734	自己資金	平成18年 3月	平成23年 9月	(注) 1
図書印刷㈱ 沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	建物他	1,240,000	42,724	自己資金	平成20年 5月	平成21年 5月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し正確な稼働率を算定することが困難なため、記載を省略しております。

2 上記金額には消費税等は含まれて下りません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	65,071,808	74,871,808	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	65,071,808	74,871,808	—	—

(注) 提出日現在発行数の増加は合併に伴う新株式発行によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日(注)1	233	65,071	73,616	11,898,817	73,152	10,992,907

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加(平成8年4月～平成9年3月)

2 平成19年4月1日に吸収合併により、発行済株式総数が9,800,000株増加しております。

相手先名 株式会社トッパングラフィック王子

合併比率 株式会社トッパングラフィック王子の株式1株につき当社の株式1.225株

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	25	138	55	3	5,685	5,947	—
所有株式数(単元)	—	17,401	427	25,428	2,876	12	17,890	64,034	1,037,808
所有株式数の割合(%)	—	27.17	0.67	39.71	4.49	0.02	27.94	100.00	—

(注) 1 自己株式340,738株は「個人その他」に340単元及び「単元未満株式の状況」に738株含まれております。なお、自己株式340,738株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質保有株式数は337,738株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷㈱	東京都台東区台東1-5-1	16,908	25.98
日本マスタートラスト信託銀行㈱(退職給付信託口・大日本インキ化学工業㈱口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	9.42
東洋インキ製造㈱	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	3.55
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,720	2.64
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,412	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ㈱信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,374	2.11
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,231	1.89
図書印刷従業員持株会	東京都港区高輪1-3-13	1,037	1.59
図書印刷共栄会	東京都港区高輪1-3-13	899	1.38
計	—	34,425	52.90

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行㈱(退職給付信託口・大日本インキ化学工業㈱口)の所有株式は、大日本インキ化学工業㈱から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者は大日本インキ化学工業㈱です。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ㈱信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行㈱が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ㈱へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行㈱に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメンツ㈱です。

3 日本マスタートラスト信託銀行㈱、資産管理サービス信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,697,000	63,697	—
単元未満株式	普通株式 1,037,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,071,808	—	—
総株主の議決権	—	63,697	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都港区高輪1-3-13	337,000	—	337,000	0.52
計	—	337,000	—	337,000	0.52

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51,792	21,656
当期間における取得自己株式	7,194	2,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	337,738	—	344,932	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当期の配当金は、1株につき年8円（中間配当4円・期末配当4円）としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	259,050	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	258,936	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	312	392	431	586	549
最低(円)	197	229	318	368	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	404	384	370	396	421	404
最低(円)	371	334	347	365	380	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊藤 勝	昭和11年11月5日生	昭和35年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	54
代表取締役 社長		沖津 仁彦	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 代表取締役社長(現任)	(注)3	40
取締役 副社長	全社 営業統括	鍋島 茂樹	昭和16年8月18日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 取締役 出版営業第一統括本部長 常務取締役 出版営業統括兼第一出版営業統括 本部長 全社営業統括(現任) 専務取締役 取締役副社長(現任)	(注)3	43
常務取締役	出版営業統 括本部長	丹原 正彦	昭和18年9月21日生	昭和46年1月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 取締役 出版営業第二統括本部長 第二出版営業統括本部長 出版営業統括本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	42
常務取締役	人事労政 本部長 兼法務 本部長 兼事業戦略 企画室担当	太田 節一	昭和20年3月6日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	凸版印刷㈱入社 同社商印事業本部総務部長 当社入社、総務本部長 取締役 人事労政本部長 人事労政本部長兼事業推進本部担 当 常務取締役(現任) 人事労政本部長兼法務本部担当 人事労政本部長兼事業戦略企画室 担当兼法務本部担当 人事労政本部長兼法務本部長兼事 業戦略企画室担当(現任)	(注)3	50
常務取締役	技術・生産 部門統括	吉岡 徹也	昭和20年3月7日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 取締役 沼津地区生産本部長兼沼津工場長 プリプレス統括本部長兼沼津工場 担当 技術開発本部長兼デジタルビジネ ス開発本部担当兼プリプレス統括 本部担当 技術・生産部門統括兼技術開発本 部長 常務取締役(現任) 技術・生産部門統括(現任)	(注)3	35
常務取締役	経理本部長	近江屋 喬	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社中部事業部経理部長 同社パッケージ事業本部経理部長 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、顧問 取締役 経理本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 相談役		足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役相談役(現任)	(注)3	10	
取締役	生産管理 本部長	鶴田真人	昭和22年11月6日生	昭和46年4月 平成7年12月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 沼津地区生産本部作業部長 沼津工場長 生産管理本部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	18	
常勤監査役		河村威生	昭和15年1月8日生	昭和38年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	凸版印刷㈱入社 同社エレクトロニクス事業本部経 理部長 当社入社、顧問 取締役経理本部長 取締役経理本部長兼管理本部長 常務取締役経理本部長兼管理本部 長 常務取締役経理本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	48	
常勤監査役		河野弘道	昭和15年1月21日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12	
監査役		北村信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成16年6月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	8	
監査役		恒田良明	昭和18年1月4日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東洋インキ製造㈱常勤監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)6	5	
計								393

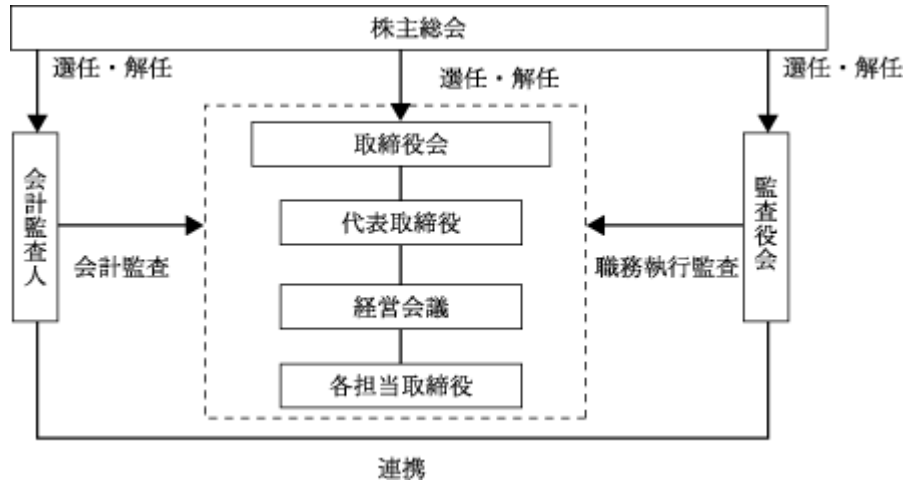
- (注) 1 当社は、凸版印刷㈱との間に資金の借入、印刷加工の委託及び受託等の取引があります。
- 2 監査役河野弘道、北村信彦及び恒田良明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会の一員としてその責務を遂行すべく、企業活動の基本となる「企業理念」やそれを実現するための「経営信条」を制定し、公正な企業活動に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



① 取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役会は、取締役9名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。

月に1回定例取締役会を開催するほか、案件の重要度を考慮し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営上重要な案件については、経営会議において事前検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。

② 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(有価証券報告書提出日現在)で、うち3名が社外監査役であります。監査役は定例的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議など重要な会議に出席するとともに、工場や事業所の視察を適時実施し、経営に関する監査や助言を行っております。

またグループとしての監査役監査の実効性を高めるため、関係会社監査役会を定期的で開催しております。

③ 内部監査

当社は内部監査機関として、平成19年4月に社長直轄の内部監査室を設置いたしました。

内部監査室は、内部監査計画に基づき、経営監査と業務監査を中心に、工場や事業所への監査を実施しております。監査結果については、代表取締役及び担当取締役に随時報告し、必要に応じて改善提言を行うことで、内部統制の強化を図っております。

④ 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人に会計監査を依頼しております。

なお、当社とあずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 高山 勉	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 宮木直哉	あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補4名、その他3名であります。

⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名(有価証券報告書提出日現在)で、1名は凸版印刷株の元取締役、1名は公認会計士、他の1名は凸版印刷株の元取締役で、東洋インキ製造株の常勤監査役を兼任しております。

凸版印刷株との資本的関係、取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」に記載しております。

東洋インキ製造株は、当社の発行済株式総数の3.6%を所有しております。当社は同社より材料を購入しており、取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

① 危機管理体制

当社は、「図書印刷グループ危機管理規程」に基づき、職務の執行に際して予想される損失を未然に防止するため、必要な対策や教育を実施しております。

各担当取締役は、主管する事業上のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗い出しを行い、層別化し、そのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を、未然に防止するための措置を講じております。

万一、多大な損失及び信用を失墜するような不祥事等企業価値を大きく毀損するような重大な事態が発生する恐れのある事象が生じた場合には、代表取締役社長を委員長とする全社危機管理委員会を速やかに開催し、情報収集や対応策を決定いたします。

② コンプライアンス

当社は、コンプライアンス基本規程として「行動指針」を定め、この周知徹底を図ることで、使用人の職務の執行の適法性を確保しております。そのために、法務本部内にコンプライアンス部を設置し、法令順守体制の維持・向上と法令順守意識の高揚に努めております。

また、丸の内総合法律事務所を窓口とした内部通報制度である「図書印刷ヘルプライン」を設置し、法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行っております。

また当社は、グループとしての業務の適正を確保し、「企業理念」を共有した経営を行うため、グループ各社の代表取締役社長で構成する図書印刷グループ経営委員会を定期的に開催し、情報の共有を図るとともに、グループとしてのコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	194百万円	(うち社外取締役2百万円)
監査役の年間報酬総額	38百万円	(うち社外監査役19百万円)

(注)年間報酬総額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与36百万円及び当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労金37百万円を含めております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
---------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,871,435		1,921,443	
2 受取手形及び売掛金	※5	21,949,363		21,201,508	
3 有価証券		3,903,310		3,411,462	
4 たな卸資産		1,128,890		1,310,883	
5 繰延税金資産		481,806		484,162	
6 その他		114,801		455,821	
貸倒引当金		△101,884		△146,293	
流動資産合計		29,347,722	47.6	28,638,987	46.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	14,296,793		15,824,862	
減価償却累計額		5,474,882	8,821,911	6,133,828	9,691,034
(2) 機械装置及び運搬具		27,956,859		29,989,999	
減価償却累計額		21,844,297	6,112,562	22,717,216	7,272,783
(3) 工具器具備品		1,725,177		1,802,045	
減価償却累計額		1,217,664	507,512	1,343,558	458,486
(4) 土地			9,547,775		9,547,775
(5) 建設仮勘定			1,179,548		50,576
有形固定資産合計		26,169,309	42.4	27,020,656	44.0
2 無形固定資産		413,363	0.7	364,157	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,468,999		3,136,427	
(2) 繰延税金資産		1,430,754		1,379,682	
(3) その他		1,126,047		1,288,165	
貸倒引当金		△250,126		△421,055	
投資その他の資産合計		5,775,674	9.3	5,383,220	8.8
固定資産合計		32,358,348	52.4	32,768,034	53.4
資産合計		61,706,070	100.0	61,407,021	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	16,499,832		16,462,144	
2		2,500,000		2,500,000	
3		1,800,000		—	
4		884,234		998,385	
5		186,901		194,244	
6		697,715		680,223	
7		—		72,257	
8	※5	1,135,222		1,073,509	
9		1,891,837		2,277,194	
		流動負債合計	41.5	24,257,959	39.5
II 固定負債					
1		—		800,000	
2		3,943,809		3,699,415	
3		229,069		240,910	
4		348,303		744,029	
		固定負債合計	7.3	5,484,355	8.9
		負債合計	48.8	29,742,315	48.4
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		20,271	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	11,898,817	19.3	—	—
II 資本剰余金					
		10,992,907	17.8	—	—
III 利益剰余金					
		8,085,510	13.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		684,775	1.1	—	—
V 自己株式					
	※4	△93,137	△0.1	—	—
		資本合計	51.2	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,898,817	19.4
2 資本剰余金		—	—	10,992,907	17.9
3 利益剰余金		—	—	8,424,280	13.7
4 自己株式		—	—	△114,794	△0.2
株主資本合計		—	—	31,201,210	50.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	435,097	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	435,097	0.7
III 少数株主持分		—	—	28,397	0.1
純資産合計		—	—	31,664,706	51.6
負債純資産合計		—	—	61,407,021	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			63,125,274	100.0		63,384,612	100.0
II 売上原価	※1		52,926,054	83.8		53,546,433	84.5
売上総利益			10,199,220	16.2		9,838,179	15.5
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費		2,184,335				2,283,179	
2 役員報酬・給料諸手当		3,346,680				3,499,709	
3 賞与引当金繰入額		204,250				203,522	
4 役員賞与引当金繰入額		—				72,257	
5 退職給付費用		68,467				64,571	
6 役員退職慰労引当金繰入額		60,659				51,901	
7 貸倒引当金繰入額		—				248,086	
8 その他		1,173,509	7,037,902	11.2	1,228,794	7,652,022	12.1
営業利益			3,161,317	5.0		2,186,156	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,897				5,881	
2 受取配当金		38,377				64,366	
3 有価証券売却益		362				—	
4 投資有価証券売却益		3,519				572	
5 機械等賃貸料		24,492				21,491	
6 その他		48,874	118,524	0.2	40,034	132,347	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		26,768				28,633	
2 持分法による投資損失		—				399,906	
3 その他		1,650	28,418	0.0	2,056	430,595	0.6
経常利益			3,251,422	5.2		1,887,907	3.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,074				10	
2 投資有価証券売却益		—				521,600	
3 貸倒引当金戻入益		72,888	74,962	0.1	—	521,610	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※3	57,555				61,225	
2 会員権等評価損		31,600				—	
3 会員権等償還損		—				7,000	
4 減損損失	※4	19,981	109,137	0.2	—	68,225	0.1
税金等調整前当期純利益			3,217,248	5.1		2,341,292	3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,249,270			1,200,894		
法人税等調整額		123,876	1,373,146	2.2	216,909	1,417,803	2.3
少数株主利益			7,502	0.0		8,726	0.0
当期純利益			1,836,598	2.9		914,763	1.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,992,907
II 資本剰余金期末残高			10,992,907
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,808,582
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			1,836,598
III 利益剰余金減少高			
配当金		518,670	
取締役賞与		41,000	559,670
IV 利益剰余金期末残高			8,085,510

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,898,817	10,992,907	8,085,510	△93,137	30,884,097
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△518,193		△518,193
利益処分による取締役賞与			△57,800		△57,800
当期純利益			914,763		914,763
自己株式の取得				△21,656	△21,656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	338,769	△21,656	317,113
平成19年3月31日残高(千円)	11,898,817	10,992,907	8,424,280	△114,794	31,201,210

	評価・換算差額 等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	684,775	20,271	31,589,145
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△518,193
利益処分による取締役賞与			△57,800
当期純利益			914,763
自己株式の取得			△21,656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△249,677	8,126	△241,551
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△249,677	8,126	75,561
平成19年3月31日残高(千円)	435,097	28,397	31,664,706

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259,143千円を含んでおります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,217,248	2,341,292
2 減価償却費		2,270,161	2,579,034
3 減損損失		19,981	—
4 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△174,167	△244,393
5 賞与引当金の増減額(減少は△)		△4,312	△17,492
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△112,027	215,337
7 受取利息及び受取配当金		△41,275	△70,248
8 支払利息		26,768	28,633
9 有形固定資産売却除却損益		55,481	61,215
10 有価証券売却益		△362	—
11 投資有価証券売却益		△3,519	△522,172
12 会員権等評価損		31,600	—
13 会員権等償還損		—	7,000
14 持分法による投資損失		—	399,906
15 売上債権の増減額(増加は△)		435,737	569,083
16 たな卸資産の増減額(増加は△)		347	△181,992
17 仕入債務の増減額(減少は△)		108,662	△37,687
18 取締役賞与の支払額		△41,000	△57,800
19 その他		△121,763	278,744
小計		5,667,561	5,348,460
20 利息及び配当金の受取額		41,275	70,248
21 利息の支払額		△28,439	△28,725
22 法人税等の支払額		△1,472,566	△1,085,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,207,831	4,304,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却・償還による収入		5,362	—
2 有形固定資産の取得による支出		△1,960,818	△3,330,933
3 有形固定資産の売却による収入		23,448	12,540
4 投資有価証券の取得による支出		△26,160	△103,182
5 投資有価証券の売却による収入		9,724	535,073
6 無形固定資産の取得による支出		△134,476	△67,660
7 貸付による支出		—	△300,000
8 貸付金の回収による収入		—	3,000
9 その他		△35,446	40,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,118,366	△3,210,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		—	800,000
2 長期借入金の返済による支出		△1,000,000	△1,800,000
3 自己株式の取得による支出		△30,353	△21,656
4 配当金の支払額		△518,671	△518,076
5 少数株主への配当金の支払額		—	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,549,025	△1,540,333
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		540,439	△446,822
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,234,305	5,774,745
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,774,745	5,327,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (2) 連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社の数は1社(学校図書館)で持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品…売価還元法による原価法 原材料及び貯蔵品…主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・ 3～50年 機械装置及び運搬具・・・・ 4～10年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が72,257千円減少しております。</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が19,981千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,636,308千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 839,000千円</p>	<p>1 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 522,000千円</p>
<p>※2 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2 圧縮記帳 同左</p>
<p>※3 発行済株式総数 普通株式 65,071,808株</p>	<p>—————</p>
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 285,946株 —————</p>	<p>—————</p>
	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 533,787千円 支払手形 165,989千円 設備関係支払手形 319,138千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、235,975千円であります。</p>	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、234,880千円であります。</p>
<p>※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 2,074千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 10千円</p>
<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 44,362千円 その他 13,192千円 計 57,555千円</p>	<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 50,865千円 その他 10,360千円 計 61,225千円</p>
<p>※4 減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19,981千円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	<p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,071,808	—	—	65,071,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,946	51,792	—	337,738

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,792株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	259,143	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	259,050	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258,936	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,871,435千円		現金及び預金勘定 1,921,443千円
	有価証券勘定 3,903,310千円		有価証券勘定 3,411,462千円
	現金及び現金同等物 <u>5,774,745千円</u>		現金及び現金同等物 <u>5,332,905千円</u>
			株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等 $\Delta 4,982$ 千円
			現金及び現金同等物 <u>5,327,922千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	992,395	390,492	601,902	機械装置及び 運搬具	935,299	454,947	480,351
工具器具備品	54,035	46,475	7,559	工具器具備品	4,524	2,714	1,809
合計	1,046,430	436,967	609,462	合計	939,823	457,662	482,160
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 174,331千円 1年超 435,130千円 合計 609,462千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 150,976千円 1年超 331,183千円 合計 482,160千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 155,661千円 減価償却費相当額 155,661千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 176,376千円 減価償却費相当額 176,376千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,196,100	2,342,205	1,146,105
小計	1,196,100	2,342,205	1,146,105

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 債券			
社債	5,000	4,962	△37
小計	5,000	4,962	△37
合計	1,201,100	2,347,168	1,146,068

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,087	3,881	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,104,331千円
非上場内国債	17,500千円
その他	3,903,310千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	15,000	7,500	—
② その他				
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	—	—	—
合計	1,000,000	15,000	7,500	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	684,728	1,491,229	806,500
小計	684,728	1,491,229	806,500

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 株式	611,652	533,367	△78,285
② 債券			
社債	5,000	4,982	△17
小計	616,652	538,349	△78,303
合計	1,301,381	2,029,578	728,197

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
535,073	522,172	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,094,331千円
非上場内国債	17,500千円
その他	3,406,479千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	5,000	10,000	7,500	—
② その他				
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	—	—	—
合計	1,005,000	10,000	7,500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 同左</p> <p>退職一時金： 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△7,412,644千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>3,702,248千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△3,710,396千円</td></tr><tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>484,790千円</td></tr><tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△718,203千円</td></tr><tr><td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td><td>△3,943,809千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△7,412,644千円	(2) 年金資産	3,702,248千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,710,396千円	(4) 未認識数理計算上の差異	484,790千円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△718,203千円	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△3,943,809千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△7,418,905千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>3,974,676千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△3,444,229千円</td></tr><tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>267,143千円</td></tr><tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△522,330千円</td></tr><tr><td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td><td>△3,699,415千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△7,418,905千円	(2) 年金資産	3,974,676千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,444,229千円	(4) 未認識数理計算上の差異	267,143千円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△522,330千円	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△3,699,415千円								
(1) 退職給付債務	△7,412,644千円																																
(2) 年金資産	3,702,248千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,710,396千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	484,790千円																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△718,203千円																																
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△3,943,809千円																																
(1) 退職給付債務	△7,418,905千円																																
(2) 年金資産	3,974,676千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,444,229千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	267,143千円																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△522,330千円																																
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△3,699,415千円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>299,941千円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>180,865千円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△71,524千円</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△195,874千円</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td><td>101,628千円</td></tr><tr><td>(6) 従業員拠出額</td><td>△13,947千円</td></tr><tr><td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td><td>7,097千円</td></tr><tr><td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td><td>308,186千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	299,941千円	(2) 利息費用	180,865千円	(3) 期待運用収益	△71,524千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195,874千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	101,628千円	(6) 従業員拠出額	△13,947千円	(7) 臨時に支払った割増退職金	7,097千円	(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	308,186千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>299,672千円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>184,806千円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△92,556千円</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△195,874千円</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td><td>61,163千円</td></tr><tr><td>(6) 従業員拠出額</td><td>△13,686千円</td></tr><tr><td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td><td>11,237千円</td></tr><tr><td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td><td>254,762千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	299,672千円	(2) 利息費用	184,806千円	(3) 期待運用収益	△92,556千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195,874千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	61,163千円	(6) 従業員拠出額	△13,686千円	(7) 臨時に支払った割増退職金	11,237千円	(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	254,762千円
(1) 勤務費用	299,941千円																																
(2) 利息費用	180,865千円																																
(3) 期待運用収益	△71,524千円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195,874千円																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理	101,628千円																																
(6) 従業員拠出額	△13,947千円																																
(7) 臨時に支払った割増退職金	7,097千円																																
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	308,186千円																																
(1) 勤務費用	299,672千円																																
(2) 利息費用	184,806千円																																
(3) 期待運用収益	△92,556千円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195,874千円																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理	61,163千円																																
(6) 従業員拠出額	△13,686千円																																
(7) 臨時に支払った割増退職金	11,237千円																																
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	254,762千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年												
(1) 割引率	2.5%																																
(2) 期待運用収益率	2.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(1) 割引率	2.5%																																
(2) 期待運用収益率	2.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	280,830千円	賞与引当金	273,790千円
未払事業税	80,644千円	未払事業税	87,968千円
その他	108,586千円	その他	124,486千円
連結修正項目		連結修正項目	
未実現利益	18,611千円	未実現利益	5,696千円
繰延税金資産小計	488,673千円	繰延税金資産小計	491,940千円
(固定資産)		(固定資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,038千円	貸倒引当金	129,307千円
役員退職慰労引当金	92,200千円	役員退職慰労引当金	96,966千円
持分法による投資損失	135,884千円	持分法による投資損失	299,472千円
会員権等評価損	69,071千円	会員権等評価損	69,071千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,583,364千円	退職給付引当金	1,486,012千円
その他	24,782千円	その他	77,057千円
連結修正項目		連結修正項目	
未実現利益	3,240千円	未実現利益	626千円
繰延税金資産小計	1,984,581千円	繰延税金資産小計	2,158,511千円
評価性引当額	△69,071千円	評価性引当額	△465,509千円
繰延税金資産合計	2,404,184千円	繰延税金資産合計	2,184,942千円
(流動負債)		(流動負債)	
連結修正項目		連結修正項目	
貸倒引当金の修正	6,867千円	貸倒引当金の修正	7,777千円
繰延税金負債小計	6,867千円	繰延税金負債小計	7,777千円
(固定負債)		(固定負債)	
固定資産圧縮積立金	20,611千円	固定資産圧縮積立金	19,641千円
その他有価証券評価差額金	461,292千円	その他有価証券評価差額金	293,106千円
その他	2,854千円	その他	574千円
繰延税金負債小計	484,758千円	繰延税金負債小計	313,321千円
繰延税金負債合計	491,626千円	繰延税金負債合計	321,098千円
繰延税金資産の純額	1,912,560千円	繰延税金資産の純額	1,863,844千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.25%	法定実効税率	40.25%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15%
住民税均等割等	0.63%	住民税均等割等	0.88%
I T投資促進税制の影響額(特別減税)	△1.28%	評価性引当額	17.02%
評価性引当額	2.15%	その他	0.76%
その他	△0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.68%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 26.6	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引以 外の取引 利息の支 払	9,281	関係会社 短期借入金	2,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	学校図書㈱	東京都 品川区	120	教科書等の 出版	直接 36.9	転籍 1人	印刷物の 受注	営業取引 印刷物等 の販売 営業取引 以外の取引 債務保証	999,744 839,000	受取手形 及び売掛金	1,161,915

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
- (2) 債務保証については、学校図書㈱の銀行からの借入金に対し保証したものであります。
- (3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 26.6	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引以 外の取引 利息の支払	15,536	関係会社 短期借入金	2,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	学校図書㈱	東京都 品川区	120	教科書等の 出版	直接 36.7	転籍 1人	印刷物の 受注	営業取引 印刷物等 の販売 営業取引 以外の取引 債務保証	693,509 522,000	受取手形 及び売掛金	708,601

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
- (2) 債務保証については、学校図書㈱の銀行からの借入金に対し保証したものであります。
- (3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	486円60銭	1株当たり純資産額	488円71銭
1株当たり当期純利益	27円66銭	1株当たり当期純利益	14円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	31,664,706
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	31,636,308
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (千円)	—	28,397
普通株主の発行済株式数 (千株)	—	65,071
普通株式の自己株式数 (千株)	—	337
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	64,734

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,836,598	914,763
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,792,498	914,763
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与 (千円)	44,100	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,815	64,759

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成19年2月22日開催の取締役会において決議された合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合し、競争力強化を図るため。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トッパングラフィック王子は解散いたしました。

3. 合併比率

・株式会社トッパングラフィック王子の株式1株につき、当社の株式1.225株を割当交付いたしました。

・合併により発行した新株式 普通株式 9,800,000株

・合併比率については、第三者機関であるクレディ・スイス証券会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

4. 取得原価及びその内訳

当 社 株 式	3,498百万円
コンサルティング費用	14百万円
計	3,512百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 721百万円

のれんの発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間 5年間にわたり均等償却

6. 会社財産の引継

当社は合併期日において株式会社トッパングラフィック王子からその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社トッパングラフィック王子の平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

科 目	金額 (百万円)
流動資産	1,522
固定資産	1,973
資産合計	3,495
流動負債	393
固定負債	204
負債合計	597
純資産合計	2,897

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,500,000	2,500,000	0.621	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800,000	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	800,000	1.577	—
合計	4,300,000	3,300,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	800,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,864,223		1,913,599	
2 受取手形	※2		11,386,673		10,245,222	
3 売掛金	※6		10,542,409		10,934,636	
4 有価証券	※2		3,903,310		3,411,462	
5 製品			91,697		163,131	
6 原材料			75,458		83,512	
7 仕掛品			852,643		913,016	
8 貯蔵品			35,168		57,941	
9 前払費用			76,989		92,580	
10 関係会社短期貸付金			—		297,000	
11 繰延税金資産			383,350		416,203	
12 その他			20,169		37,211	
貸倒引当金			△101,750		△146,141	
流動資産合計			29,130,344	47.6	28,419,376	46.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,208,060		13,708,319		
減価償却累計額		4,886,557	7,321,503	5,410,008	8,298,310	
(2) 構築物		446,438		474,248		
減価償却累計額		287,840	158,597	310,726	163,522	
(3) 機械装置		26,290,679		28,541,672		
減価償却累計額		20,443,558	5,847,121	21,534,169	7,007,503	
(4) 車両運搬具		227,905		263,492		
減価償却累計額		189,199	38,705	200,422	63,070	
(5) 工具器具備品		1,595,451		1,671,548		
減価償却累計額		1,110,922	484,528	1,233,612	437,935	
(6) 土地			9,547,775		9,547,775	
(7) 建設仮勘定			1,179,548		47,636	
有形固定資産合計			24,577,780	40.2	25,565,755	42.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			345,993		306,095	
(2) 設備利用権			41,697		38,969	
無形固定資産合計			387,690	0.6	345,064	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,761,830		2,603,451	
(2) 関係会社株式		973,718		799,526	
(3) 出資金		63,739		63,739	
(4) 関係会社長期貸付金		1,367,000		1,240,000	
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		237,106		415,877	
(6) 長期前払費用		3,692		31,667	
(7) 保証金・敷金		647,750		649,610	
(8) 繰延税金資産		1,136,778		1,064,299	
(9) その他		153,755		103,755	
貸倒引当金		△250,126		△421,055	
投資その他の資産合計		7,095,245	11.6	6,550,872	10.7
固定資産合計		32,060,717	52.4	32,461,692	53.3
資産合計		61,191,061	100.0	60,881,068	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2 ※6	12,798,590		12,663,529	
2 買掛金	※2	4,586,161		4,797,768	
3 関係会社短期借入金		2,500,000		2,500,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		1,800,000		—	
5 未払金		641,485		765,103	
6 未払費用	※2	1,354,474		1,579,455	
7 未払法人税等		809,522		913,838	
8 未払消費税等		146,310		150,564	
9 前受金		17,740		26,718	
10 預り金		52,819		89,211	
11 賞与引当金		580,827		556,570	
12 役員賞与引当金		—		36,400	
13 設備関係支払手形	※6	1,135,222		1,073,509	
14 その他		—		31	
流動負債合計		26,423,153	43.2	25,152,701	41.3
II 固定負債					
1 長期借入金		—		800,000	
2 退職給付引当金		3,264,420		3,054,867	
3 役員退職慰労引当金		190,840		205,330	
4 関係会社損失引当金		337,600		737,506	
固定負債合計		3,792,860	6.2	4,797,703	7.9
負債合計		30,216,014	49.4	29,950,405	49.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	11,898,817	19.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		10,992,907		—	
資本剰余金合計		10,992,907	18.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		604,016		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		32,039		—	
(2) 別途積立金		4,340,000		—	
3 当期末処分利益		2,515,627		—	
利益剰余金合計		7,491,683	12.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		684,775	1.1	—	—
V 自己株式	※4	△93,137	△0.2	—	—
資本合計		30,975,046	50.6	—	—
負債・資本合計		61,191,061	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,898,817	19.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	10,992,907	
資本剰余金合計		—	—	10,992,907	18.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	604,016	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	29,157	
別途積立金		—	—	5,340,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,745,460	
利益剰余金合計		—	—	7,718,634	12.7
4 自己株式		—	—	△114,794	△0.2
株主資本合計		—	—	30,495,565	50.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	435,097	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	435,097	0.7
純資産合計		—	—	30,930,663	50.8
負債純資産合計		—	—	60,881,068	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			62,914,032	100.0		63,128,230	100.0
II 売上原価	※2						
1 期首製品たな卸高		146,185			91,697		
2 当期製品製造原価	※1	53,361,704			54,110,578		
合計		53,507,890			54,202,275		
3 期末製品たな卸高		91,697	53,416,192	84.9	163,131	54,039,144	85.6
売上総利益			9,497,840	15.1		9,089,086	14.4
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運搬費		2,184,335			2,283,179		
2 貸倒引当金繰入額		—			248,067		
3 役員報酬・給料諸手当		3,156,552			3,310,495		
4 賞与引当金繰入額		198,889			198,409		
5 役員賞与引当金繰入額		—			36,400		
6 退職給付費用		68,467			63,983		
7 役員退職慰労引当金繰入額		47,830			37,450		
8 減価償却費		45,258			64,257		
9 賃借料		361,064			376,815		
10 貸倒損失		—			3,597		
11 その他		759,032	6,821,429	10.8	773,373	7,396,029	11.7
営業利益			2,676,411	4.3		1,693,056	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		26,974			25,178		
2 有価証券利息		474			2,671		
3 受取配当金	※2	56,077			102,466		
4 有価証券売却益		362			—		
5 投資有価証券売却益		3,519			572		
6 機械等賃貸料	※2	198,116			143,884		
7 その他		43,203	328,728	0.5	27,552	302,326	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息	※2	26,768			28,633		
2 その他		1,650	28,418	0.1	1,472	30,105	0.1
経常利益			2,976,720	4.7		1,965,277	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,074			10		
2 投資有価証券売却益		—			521,600		
3 貸倒引当金戻入益		72,895	74,969	0.1	—	521,610	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※4	52,003			50,160		
2 会員権等評価損		31,600			—		
3 会員権等償還損		—			7,000		
4 減損損失	※5	19,981			—		
5 関係会社損失引当金繰入額		—	103,585	0.1	399,906	457,066	0.7
税引前当期純利益			2,948,105	4.7		2,029,821	3.2
法人税、住民税 及び事業税		1,114,460			1,032,758		
法人税等調整額		141,075	1,255,535	2.0	207,819	1,240,577	1.9
当期純利益			1,692,570	2.7		789,244	1.3
前期繰越利益			1,082,324			—	
中間配当額			259,267			—	
当期未処分利益			2,515,627			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		12,924,016	24.2	13,617,694	25.1
II 労務費		6,322,688	11.8	6,214,536	11.5
III 外注加工費		28,669,705	53.7	28,297,412	52.2
IV 経費	※2	5,478,717	10.3	6,041,307	11.2
当期総製造費用		53,395,127	100.0	54,170,951	100.0
期首仕掛品たな卸高		819,220		852,643	
合計		54,214,348		55,023,595	
期末仕掛品たな卸高		852,643		913,016	
当期製品製造原価		53,361,704		54,110,578	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、制度としての原価計算は行っておりません。	1	同左
※2	経費のうちの主な内訳 減価償却費 1,982,749千円 運搬費 1,085,356千円	※2	経費のうちの主な内訳 減価償却費 2,301,230千円 運搬費 1,180,321千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,515,627
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額			1,441
合計			2,517,068
III 利益処分量			
1 配当金		259,143	
2 取締役賞与金		44,100	
3 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,303,243
IV 次期繰越利益			1,213,824

- (注) 1 前事業年度は、平成17年12月9日に259,267千円の間配当を実施しております。
 2 固定資産圧縮積立金取崩額(税効果考慮後)は、租税特別措置法に基づくものであります。
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	11,898,817	10,992,907	604,016	32,039	4,340,000	2,515,627
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						△518,193
利益処分による取締役賞与						△44,100
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				△2,882		2,882
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000
当期純利益						789,244
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,882	1,000,000	△770,166
平成19年3月31日残高(千円)	11,898,817	10,992,907	604,016	29,157	5,340,000	1,745,460

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△93,137	30,290,271	684,775	30,975,046
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		△518,193		△518,193
利益処分による取締役賞与		△44,100		△44,100
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		789,244		789,244
自己株式の取得	△21,656	△21,656		△21,656
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△249,677	△249,677
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,656	205,294	△249,677	△44,383
平成19年3月31日残高(千円)	△114,794	30,495,565	435,097	30,930,663

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259,143千円を含んでおります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,441千円を含んでおります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品…売価還元法による原価法 原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・3～50年 機械装置・・・10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36,400千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が19,981千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は30,930,663千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 65,071,808株</p>	—————
<p>※2 関係会社に対する資産、負債の主なもの</p> <p>受取手形 1,194,014千円 売掛金 267,665千円 支払手形 1,560,259千円 買掛金 1,272,547千円 未払費用 621,225千円</p> <p>3 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書株式会社 839,000千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産、負債の主なもの</p> <p>受取手形 735,916千円 売掛金 184,065千円 支払手形 1,765,843千円 買掛金 1,470,564千円 未払費用 694,046千円</p> <p>3 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書株式会社 522,000千円</p>
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 285,946株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が684,775千円増加しております。 なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————
	<p>※6 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 533,787千円 支払手形 165,989千円 設備関係支払手形 319,138千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は235,975千円であります。 ※2 関係会社との取引に係る項目 (1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 13,439,187千円 (2) 営業外収益 機械等賃貸料 178,450千円 (3) 営業外費用 支払利息 9,281千円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置 2,074千円 ※4 固定資産売却除却損の内訳 機械装置 40,695千円 その他 11,307千円 計 52,003千円 ※5 減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19,981千円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は234,880千円であります。 ※2 関係会社との取引に係る項目 (1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 14,474,313千円 (2) 営業外収益 受取配当金 46,982千円 機械等賃貸料 126,794千円 (3) 営業外費用 支払利息 15,536千円 ※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 10千円 ※4 固定資産売却除却損の内訳 機械装置 39,910千円 その他 10,249千円 計 50,160千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	285,946	51,792	—	337,738

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,792株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	884,265	322,864	561,400	機械装置	827,169	364,912	462,257
車両運搬具	23,266	10,146	13,120	車両運搬具	23,266	17,194	6,072
工具器具備品	40,499	36,807	3,691				
合計	948,032	369,819	578,212	合計	850,436	382,106	468,329
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 156,913千円 1年超 421,299千円 合計 578,212千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 138,050千円 1年超 330,279千円 合計 468,329千円 (注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134,595千円 減価償却費相当額 134,595千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 160,111千円 減価償却費相当額 160,111千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 233,783千円 未払事業税 74,266千円 その他 75,301千円 繰延税金資産小計 <u>383,350千円</u> (固定資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 76,039千円 関係会社損失引当金 135,884千円 役員退職慰労引当金 76,813千円 会員権等評価損 69,071千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,313,515千円 その他 16,431千円 繰延税金資産小計 <u>1,687,753千円</u> 評価性引当額 <u>△69,071千円</u> 繰延税金資産合計 <u>2,002,032千円</u> (固定負債) 固定資産圧縮積立金 20,611千円 その他有価証券評価差額金 461,292千円 繰延税金負債小計 <u>481,903千円</u> 繰延税金負債合計 <u>481,903千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,520,128千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金 224,019千円 未払事業税 80,621千円 その他 111,563千円 繰延税金資産小計 <u>416,203千円</u> (固定資産) 貸倒引当金 129,307千円 関係会社損失引当金 296,846千円 役員退職慰労引当金 82,645千円 会員権等評価損 69,071千円 退職給付引当金 1,229,584千円 その他 18,155千円 繰延税金資産小計 <u>1,825,608千円</u> 評価性引当額 <u>△448,562千円</u> 繰延税金資産合計 <u>1,793,249千円</u> (固定負債) 固定資産圧縮積立金 19,640千円 その他有価証券評価差額金 293,106千円 繰延税金負債小計 <u>312,746千円</u> 繰延税金負債合計 <u>312,746千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,480,502千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.45% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.49% 住民税均等割等 0.63% IT投資促進税制の影響額(特別減税) △1.37% 評価性引当額 2.34% その他 <u>△0.22%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.59%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.51% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.33% 住民税均等割等 0.93% 評価性引当額 18.70% その他 0.06% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.12%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	477円43銭	1株当たり純資産額	477円81銭
1株当たり当期純利益	25円43銭	1株当たり当期純利益	12円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	30,930,663
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	30,930,663
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	65,071
普通株式の自己株式数 (千株)	—	337
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	64,734

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,692,570	789,244
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,648,470	789,244
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 (千円)	44,100	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,815	64,759

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成19年2月22日開催の取締役会において決議された合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合し、競争力強化を図るため。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トッパングラフィック王子は解散いたしました。

3. 合併比率

・株式会社トッパングラフィック王子の株式1株につき、当社の株式1.225株を割当交付いたしました。

・合併により発行した新株式 普通株式 9,800,000株

・合併比率については、第三者機関であるクレディ・スイス証券会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

4. 取得原価及びその内訳

当 社 株 式	3,498百万円
コンサルティング費用	14百万円
計	3,512百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 721百万円

のれんの発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間 5年間にわたり均等償却

6. 会社財産の引継

当社は合併期日において株式会社トッパングラフィック王子からその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社トッパングラフィック王子の平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

科 目	金額 (百万円)
流動資産	1,522
固定資産	1,973
資産合計	3,495
流動負債	393
固定負債	204
負債合計	597
純資産合計	2,897

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	900,000	1,054,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	321	344,475
		大日本インキ化学工業(株)	460,000	215,280
		(株)サンリオ	100,000	174,100
		日本紙パルプ商事(株)	306,654	141,060
		(株)学習研究社	463,700	140,501
		大日本スクリーン製造(株)	143,000	127,413
		(株)小森コーポレーション	36,300	99,643
		(株)幻冬舎	180	65,520
		三井トラストホールディングス(株)	40,366	46,905
		その他21銘柄	77,391	176,851
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(転換社債) サンウェブ工業(株)	5,000	4,982
投資 有価証券	その他 有価証券	(社債) (株)日本印刷会館	7,500	7,500
		(社債) (株)グラフ社	10,000	10,000
		計	22,500	22,482

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国際証券投資信託委託MMF	1,003,445	1,003,445
		大和証券投資信託委託MMF	1,304,233	1,304,233
		ドイチェ・マネープラス	100,219	100,219
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	998,580	998,580
		計	3,406,479	3,406,479

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,208,060	1,521,912	21,654	13,708,319	5,410,008	538,578	8,298,310
構築物	446,438	28,995	1,185	474,248	310,726	24,011	163,522
機械装置	26,290,679	2,718,687	467,693	28,541,672	21,534,169	1,513,006	7,007,503
車両運搬具	227,905	49,076	13,490	263,492	200,422	24,037	63,070
工具器具備品	1,595,451	136,851	60,753	1,671,548	1,233,612	180,009	437,935
土地	9,547,775	—	—	9,547,775	—	—	9,547,775
建設仮勘定	1,179,548	36,140	1,168,052	47,636	—	—	47,636
有形固定資産計	51,495,859	4,491,663	1,732,828	54,254,694	28,688,939	2,279,643	25,565,755
無形固定資産							
ソフトウェア	526,127	67,413	23,523	570,017	263,922	107,311	306,095
設備利用権	57,443	—	474	56,968	17,999	2,727	38,969
無形固定資産計	583,571	67,413	23,998	626,986	281,921	110,038	345,064
長期前払費用	4,900	56,086	26,787	34,198	2,531	1,324	31,667

(注) 主な増減内容は次の通りであります。

種類	増加内容(千円)	減少内容(千円)
建物(注)	工場建物 1,363,003	—
機械装置	印刷設備 1,473,507	印刷設備 216,184
建設仮勘定	—	工場建物 1,140,199

(注) 工場建物は主に建設仮勘定からの振替による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	351,877	567,196	32,745	319,131	567,196
賞与引当金	580,827	556,570	580,827	—	556,570
役員賞与引当金	—	36,400	—	—	36,400
役員退職慰労引当金	190,840	37,450	22,960	—	205,330
関係会社損失引当金	337,600	399,906	—	—	737,506

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,531
預金	
当座預金	726,358
普通預金	1,167,708
別段預金	2,064
郵便貯金	4,936
預金計	1,901,068
合計	1,913,599

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	722,672
学校図書(株)	592,170
(株)集英社	393,666
(株)竹書房	385,000
インフォレスト(株)	368,353
その他(注)	7,783,359
合計	10,245,222

(注) (株)学習研究社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月期日のもの	2,843,668
〃 5月 〃	2,905,206
〃 6月 〃	2,321,443
〃 7月 〃	1,284,721
〃 8月 〃	585,920
〃 9月以降期日のもの	304,263
合計	10,245,222

③ 売掛金

相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)講談社	790,229
(株)小学館	498,718
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	459,422
(株)読売新聞大阪本社	358,795
(株)集英社	331,949
その他(注)	8,495,521
合計	10,934,636

(注) (株)エンターブレイン他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
10,542,409	66,275,197	65,882,969	10,934,636	85.8	59.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(千円)
完成品	163,131

⑤ 原材料

区分	金額(千円)
用紙	52,741
インキ	30,770
合計	83,512

⑥ 仕掛品

科目	金額(千円)
仕掛品	913,016

(注) 製版、印刷、製本等の仕掛中のものをいいます。

⑦ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具備品	23,903
版材類	7,264
その他	26,773
合計	57,941

⑧ 支払手形及び設備関係支払手形

相手先内訳(支払手形)

相手先	金額(千円)
図書物流㈱	805,263
日本紙パルプ商事㈱	462,158
大日本インキ化学工業㈱	450,106
関西図書印刷㈱	412,684
新生紙パルプ商事㈱	405,223
その他(注)	10,128,093
合計	12,663,529

(注) 丸大紙業㈱他

相手先内訳(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
三菱商事テクノス㈱	339,780
芳野マシナリー㈱	85,780
アキヤマ・インターナショナル㈱	75,411
三井住友建設㈱	48,718
鹿島建設㈱	44,625
その他(注)	479,195
合計	1,073,509

(注) 村田機械㈱他

期日別内訳

期日	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計 (千円)
平成19年4月期日のもの	3,335,176	373,288	3,708,464
〃 5月 〃	3,206,556	224,000	3,430,557
〃 6月 〃	2,733,267	228,633	2,961,901
〃 7月以降期日のもの	3,388,528	247,586	3,636,115
合計	12,663,529	1,073,509	13,737,039

⑨ 買掛金

相手先内訳

相手先	金額(千円)
関西図書印刷(株)	538,419
図書製本(株)	486,509
(株)クリエイティブ・センター	190,112
図書バイナダリー(株)	154,007
日本紙パルプ商事(株)	120,321
その他(注)	3,308,397
合計	4,797,768

(注) 丸大紙業(株)他

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,958,824
未認識数理計算上の差異	△360,102
未認識過去勤務債務	456,145
合計	3,054,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円 ただし、併合及び市場取引単位株券への分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tosho.co.jp
株主に対する特典	1,000株以上5,000株未満 当社カレンダー1点 5,000株以上 当社カレンダー1点+ダイアリー1点

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第95期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。